

第 1 回部会審議時の御意見

- 家計調査の収支項目分類と消費者物価指数の品目との対応関係について
- 追加品目と廃止品目の関係性について
- 統計利活用者への情報提供について
- POS 情報の活用へ移行する「プリンタ用インク」及び「メモリーカード」における家電量販店での販売シェアについて

6 家計調査品目の指数品目への分割統合(抜粋)

家計調査品目	連番	分割統合	連番	類	品目	指数品目
1.2 魚介類	020		021	0008		魚介類
1.2.1 生鮮魚介	021		022	0009		生鮮魚介
170-189 鮮魚	022					
170 まぐろ	023		023		1101	まぐろ
172 あじ	024		024		1102	あじ
173 いわし	025		025		1103	いわし
174 かつお	026		026		1104	かつお
175 かれい	027	—— (まぐろ～ぶりに比例配分)				
176 さけ	028		027		1106	さけ
177 さば	029		028		1107	さば
178 さんま	030		029		1108	さんま
180 たい	031		030		1110	たい
181 ぶり	032		031		1111	ぶり
182 いか	033		032		1112	いか
183 たこ	034		033		1113	たこ
185 えび	035		034		1114	えび
186 かに	036					
189 他の鮮魚	037	—— (まぐろ～えびに比例配分)				
187 さしみ盛合わせ	038					
190-194 貝類	039					
190 あさり	040		035		1131	あさり
192 しじみ	041					
191 かき(貝)	042		036		1132	かき(貝)
194 ほかて貝	043		037		1133	ほかて貝
193 他の貝	044	—— (あさり～ほかて貝に比例配分)				
1.2.2 塩干魚介	045		038	0010		塩干魚介
195 塩さけ	046		039		1141	塩さけ
196 たらこ	047		040		1142	たらこ
197 しらす干し	048		041		1143	しらす干し
198 干しあじ	049		042		1144	干しあじ
202 他の塩干魚介	050	1 / 17 1 / 17 2 / 17 13 / 17 —— (塩干魚介に類内配分)	043		1146	煮干し
			044		1150	ししゃも
			045		1167	いくら
1.2.3 魚肉練製品	051		046	0011		魚肉練製品
203 揚げかまぼこ	052		047		1151	揚げかまぼこ
204 ちくわ	053		048		1152	ちくわ
205 かまぼこ	054		049		1153	かまぼこ
209 他の魚肉練製品	055	—— (魚肉練製品に類内配分)				
1.2.4 他の魚介加工品	056		050	0012		他の魚介加工品
210 かつお節・削り節	057		051		1161	かつお節
213 魚介の漬物	058		052		1165	魚介漬物
215 魚介のつくだ煮	059		053		1166	魚介つくだ煮
216 魚介の缶詰	060		054		1173	魚介缶詰
217 他の魚介加工品のその他	061	—— (他の魚介加工品に類内配分)				

出典:2020年(令和2年)基準消費者物価指数の解説

【統計利活用者への情報提供について】

第1回部会審議において、現時点で、統計利活用者に対してどのような情報提供を実施しているかについて確認があり、そのほか、「消費者物価指数等の結果精度に与える影響」、「調査品目を見直すこととした背景事情」等について、今後どのように情報提供していくのか、展望について説明を求められたところ。

現時点では、統計局のホームページにて「2020年（令和2年）基準消費者物価指数の解説」、「消費者物価指数のしくみと見方」等の資料を公表しており、「消費者物価指数等の結果精度に与える影響」についても、「参考資料」のように公表している。
「調査品目を見直すこととした背景事情」については、以下のような、追加及び廃止品目の「調査品目の選定基準」への該当性を示した資料を公表することを考えている。

（想定案）

追加品目及び廃止品目の「調査品目の選定基準」への該当性について

追加品目名	調査品目の選定基準			
	i	ii	iii	特記事項
塩さば	○	○	○	
パイナップル	○	○	○	
プロテインパウダー	○	○	○	
ヘルメット	△	○	○	万分比1未満だが、市場規模の拡大を考慮し追加
資格試験	○	○	○	
カーリース	○	○	○	

廃止品目名	調査品目の選定基準			
	i	ii	iii	特記事項
煮干し	×	×	—	万分比1未満（重要度低下）、同一中分類に追加品目あり
はくさい漬	×	×	×	万分比1未満（重要度低下）、漬け汁の量が製品により異なることから、容量換算価格が安定しにくい
プリンタ用インク	—	—	—	POSへ移行
メモリーカード	—	—	—	POSへ移行
サッカー観覧料	×	×	—	万分比1未満（重要度低下）、同一中分類に追加品目あり
振込手数料	×	×	—	万分比1未満（重要度低下）

- 【調査品目の選定基準】
- 「調査品目」の選定については、以下の i ～ iii に掲げる基準により判断することとし、原則として、全ての基準に該当する品目を「調査品目」とする。
- ただし、いずれかの基準を満たさない品目であっても、当該品目を調査しないことにより中分類の代表性を損なうと判断される品目については「調査品目」とする。
- i) 家計消費支出上、重要度が高い品目
 - ① 直近の家計調査の家計簿の記載内容を分析して特別集計を行った結果、家計消費支出に占める割合が、原則として「1 万分の 1 以上」の場合
 - ② 直近 1 年において、経済的又は社会的な特殊要因により、当該品目の消費量が著しく変化（増加又は減少）している場合などは、1 万分の 1 以上又は未満であっても、当該特殊要因や社会情勢等を考慮した上で、i の基準への該当性を判断する。
 - ii) 消費者物価指数の中分類指数の精度の向上及び代表性の確保に資する品目
 - iii) 円滑な価格取集が可能で、かつ、価格変化を的確に把握できる品目

令和 3 年 8 月 6 日
総 務 省 統 計 局

パーシェ・チェックの結果について

消費者物価指数の基準改定に際しては、新旧基準時点間の消費構造の変化による指数への影響を検証する観点から、パーシェ・チェックを行っている。

「パーシェ・チェック」の結果(全国、持家の帰属家賃を除く総合)

基準時	比較時	ラスパイレス指数 (L)	パーシェ指数 (P)	パーシェ・チェック $\left(\frac{P-L}{L} \right)$
1990 年基準	1995 年平均	106.4	106.2	▲0.2
1995 年基準	2000 年平均	101.0	99.9	▲1.1
2000 年基準	2005 年平均	97.3	94.9	▲2.5
2005 年基準	2010 年平均	99.7	93.1	▲6.6
2010 年基準	2015 年平均	104.6	103.8	▲0.7
2015 年基準	2020 年平均	102.3	101.3	▲0.9

「ラスパイレス指数」は指数の基準時を、「パーシェ指数」は指数の比較時を、それぞれ品目別ウェイト (w_i) の参照年次とする。なお、品目別指数 (I_i) は同じものを使用する。

ラスパイレス指数 (L) = $\frac{\sum I_{i,t} w_{i,0}}{\sum w_{i,0}}$ パーシェ指数 (P) = $\frac{\sum w_{i,t}}{\sum (w_{i,t}/I_{i,t})}$

一般にパーシェ・チェックの絶対値が大きいほど、新旧基準時点間におけるウェイト(消費構造)の変化の度合いが大きいと考えられる。例えば、価格の値下がりと同時に需要が増えてウェイトが拡大するような品目が多かった場合は、パーシェ・チェックのマイナスの値が大きくなると考えられる。

特売価格の把握に関する 共同研究について

令和7年5月8日
物価統計室

小売物価統計調査では7日以内の特売価格を調査対象としていない

短期間の特売価格を調査対象としない理由

- ・短期間の特売を含めた価格変化が品目全体の価格変化の適切な近似とは必ずしも言えない
 - ・特売の対象商品や実施時期が不規則
 - ・特売における売上は全体の売上の半分以上
- ・短期間の特売を含めると不規則な変動が大きくなり、指数の安定性が低下する可能性がある

特売状況の把握に利用可能なデータが限られる

全国物価統計調査

- ・2007年まで5年周期で実施し、特売価格の調査を実施
- ・2007年調査は週間価格調査票により、1週間の価格と1か月間のうち最も安い価格を調査
- ・価格の変化があった場合、特売を実施した店舗とし、最も安い価格を特売価格、最も高い価格を通常価格とする
- ・品目は20品目（食料品15品目、日用雑貨5品目）
- ・2007年を最後に調査は中止

小売物価統計調査

- ・特売価格の調査は実施していない
- ・調査員調査では日次単位で情報を取得するのが困難

先行研究

マクロ経済学分野でPOSデータやCPI用に収集した価格データによる物価の研究が増加

・物価の測定における特売の重要性

Kehoe and Midrigan (2008)、Nakamura and Steinsson (2008) : 特売を計算に含めるかどうかにより価格改定頻度が大きく変化するため、特売の扱いが物価の測定において重要

Abe and Tonogi (2010) : 特売割合が長期的に上昇(1990年代～2005年)、2005年の加工食品の特売割合が約25%、CPIが短期の特売価格を調査対象としないことにより価格情報が失われていると指摘

・経済現象としての特売の重要性

Gandon (2018) : 平均販売価格は特売状況の影響を受けるため、通常価格より変動が激しいことを示し、失業率との関連も分析

Sudo, Ueda, and Watanabe (2018) : POSと社会生活基本調査を分析、特売頻度と労働時間の負の相関

・2つの災害時(東日本大震災とコロナ禍第一波)の物価分析における特売の重要性

森口・阿部・稲倉 (2015) : 東日本大震災後の時期の食料POS物価指数とCPIの乖離について、小売店舗が通常価格を変更せずに特売を減らすことで実質的な値上げを行ったことによると結論

Higo and Shiratsuka (2023) : コロナ禍第一波の時期に食料POS物価指数とCPIの乖離について、特売頻度と特売値引率の下落が寄与したことを示す

本研究

POSデータを用いて特売状況を観察

・物価変動における特売の寄与を定量的に評価→特売の役割を明らかに

・CPIが短期の特売価格を調査対象としないことの物価測定における意味を考察

通常価格と特売価格の間に価格差があったり、特売での販売額が全販売額に占める割合が大きくても、特売割合や特売における値引率等の特売状況が時系列的に安定していれば、通常価格が特売価格を含む物価と同じように推移する可能性がある

その場合、通常価格から作成したCPIにより特売価格も含む物価の変動を捕捉できるため、特売価格の調査の必要性が低いという可能性もある

POSデータについて

- ・食料の日次POSデータ（99品目）
- ・2010年1月～2022年12月の13年間分
2011年3月の東日本大震災、2020年3～6月のコロナ禍第一波の時期を含む
- ・約38億レコード
- ・生鮮食品を含まず、主に加工食品（CPIの分類では生鮮食品、生鮮肉及び外食を除く食品に分類）

特売の判定方法

商品・店舗における月次の最頻値価格が通常価格 P_r

価格 P と通常価格 P_r との価格差が2円より大きいとき、価格 P を特売価格 P_s と判定

※阿部・外木(2007)は価格が通常価格よりも「2円より下」という基準を設けたのは四捨五入に伴う誤差を排除するためと、特売の基準をより厳しく取るためであると述べている。

特売指標

日単位の値引率 : $1 - P_s/P_r$

月単位の特売指標

特売割合 : 月の全販売額に占める特売販売額の割合

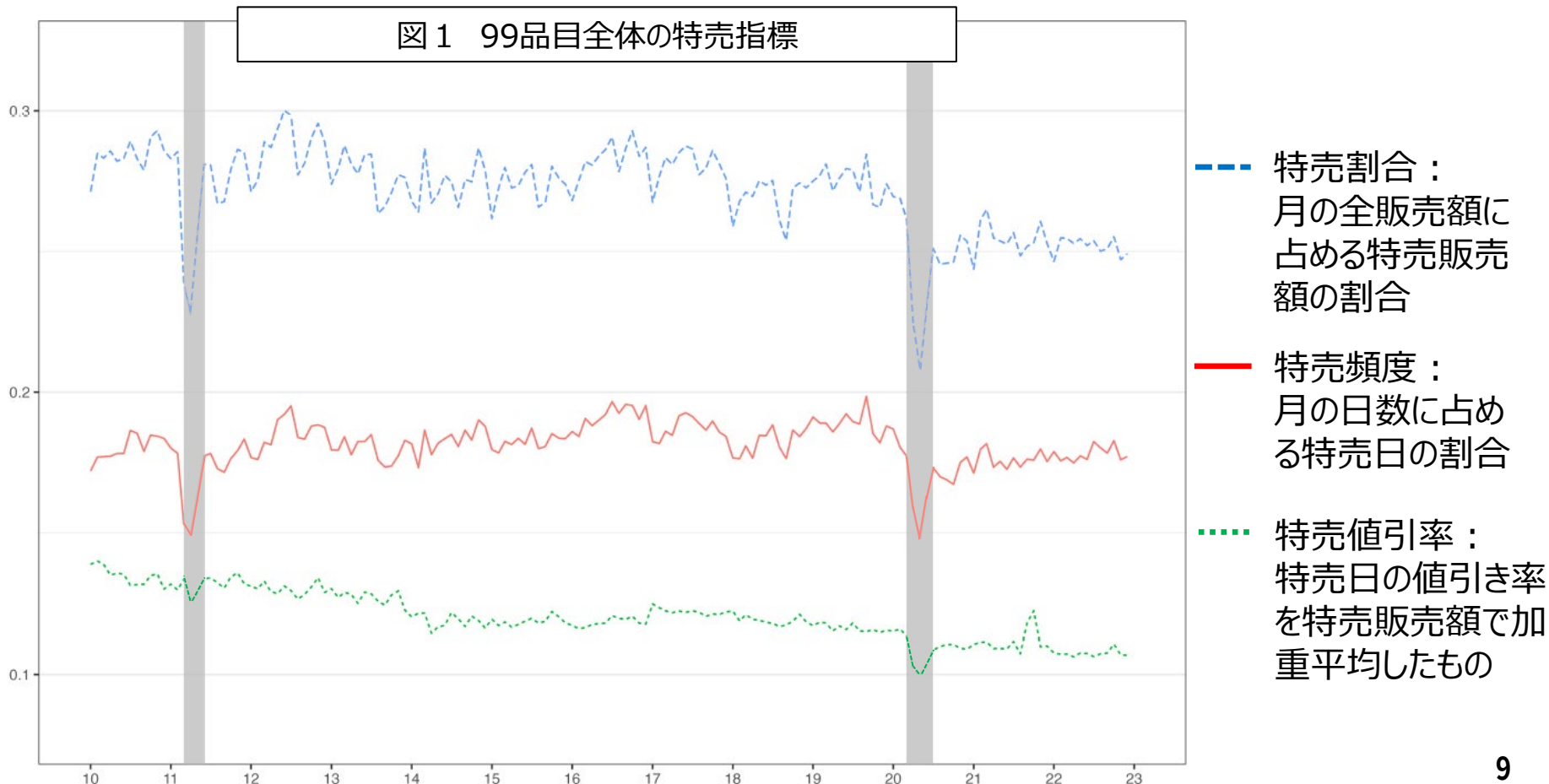
特売頻度 : 月の日数に占める特売日の割合

特売値引率 : 特売日の値引率を特売販売額で加重平均したもの

結果 特売指標の推移

- ・特売指標の推移を見ると、網掛けの部分を除いた時期は特売割合25～30%、特売頻度17～20%で推移、特売値引率は下落傾向（14→11%）
 - ・網掛けの部分は東日本大震災及びコロナ禍第一波の時期（以下「2つの災害時」という）に該当する
 - ・2つの災害時は3つの指標がいずれも減少→特売状況が大きく変化
- 2020年：東京都、大阪府がスーパーに対しGW期間の特売自粛を呼びかけ、大手スーパーによる特売減少

図1 99品目全体の特売指標



結果 平均販売価格と通常価格の前年同月比の比較

- ・99品目全体の（特売価格を含む）平均販売価格と（特売価格を含まない）通常価格の前年同月比の推移を見ると、2つの災害時を除いた時期においては平均販売価格と通常価格の前年同月比は連動して推移し、両者の乖離は大きくない

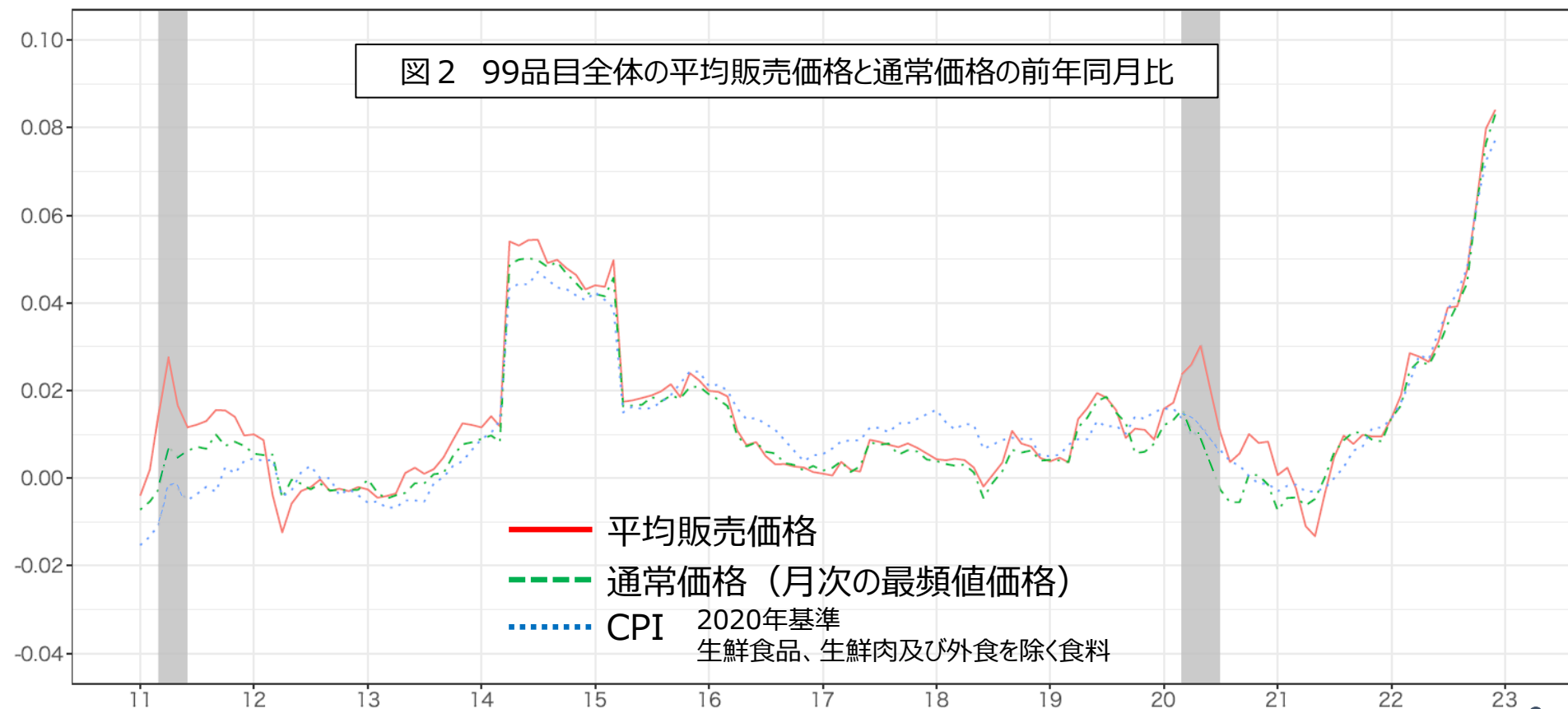
変動の大きさは平均販売価格が通常価格よりも大きい傾向

CPIの前年同月比は変動幅は小さいが、全体的な変動パターンには通常価格との類似点が多い

- ・2つの災害時は平均販売価格は通常価格及びCPIと異なる動き

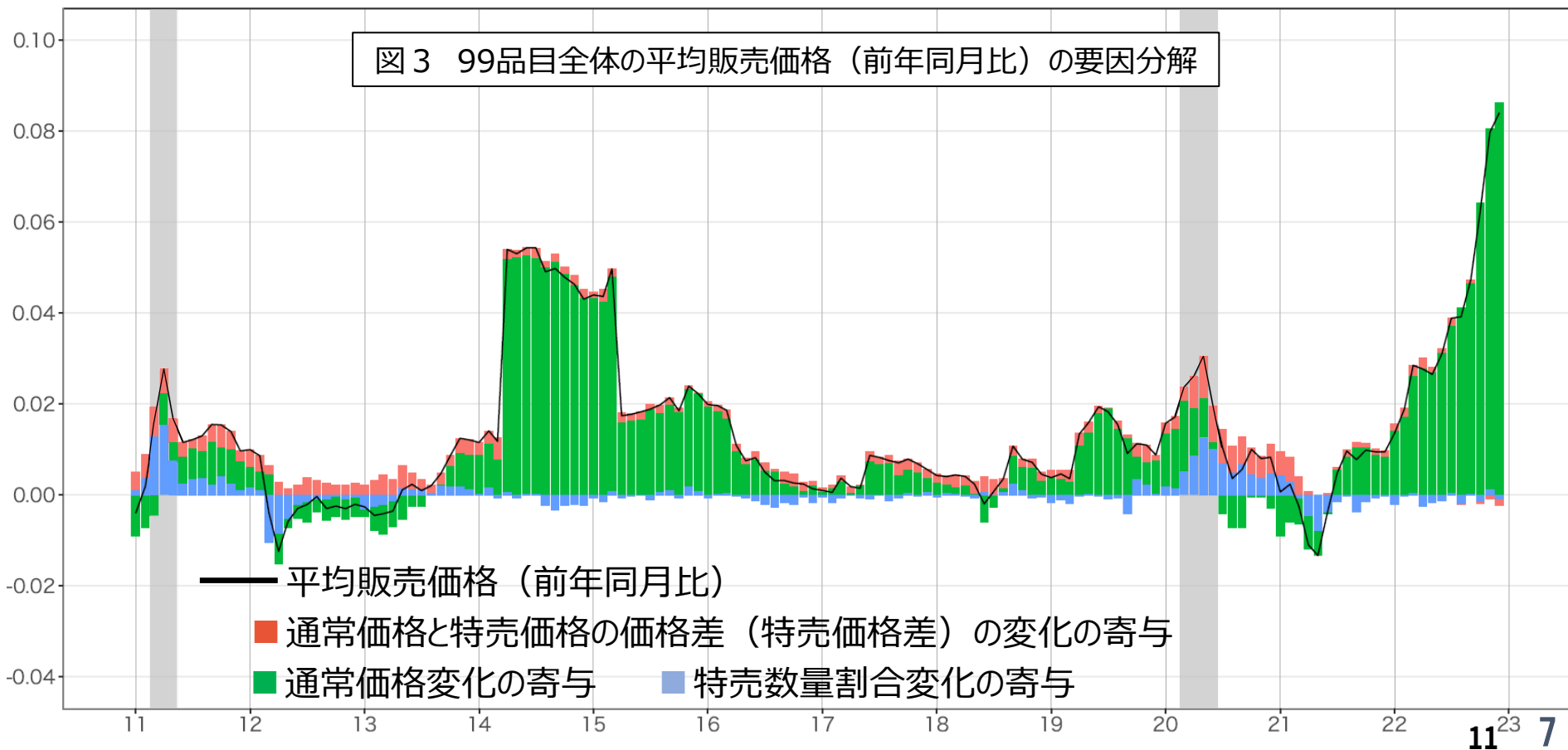
平均販売価格は上昇したが、通常価格とCPIは上昇幅が小さく、通常価格とCPIの動きは近い

図2 99品目全体の平均販売価格と通常価格の前年同月比



結果 平均販売価格（前年同月比）の要因分解

- ・ 2つの災害時を除いた時期は平均販売価格の変化に通常価格が相対的に大きく寄与
→ 平均販売価格と通常価格は連動して推移
2014年4月：消費税率引き上げ、2015年：メーカーによる出荷価格引き上げ
- ・ 2つの災害時は特売数量割合の減少と価格差の減少が平均販売価格の上昇に正の寄与
この傾向は2つの災害時以外にはみられず
→ 特売状況の変化が平均販売価格の変化に影響を与え、通常価格との乖離の要因となった



結果のまとめ

東日本大震災及びコロナ禍第一波の時期（2つの災害時）を除いた時期

- ・特売割合は25～30%、特売頻度は17～20%で推移し、特売値引率は下落傾向
- ・特売価格を含む平均販売価格と特売価格を含まない通常価格の前年同月比は連動して推移
→通常価格による物価変動の観察が可能

2つの災害時

- ・特売状況が大きく変化（3つの特売指標がいずれも低下・減少）
- ・平均販売価格の前年同月比は通常価格の前年同月比よりも上方に乖離して推移
→通常価格だけでは推量できない物価変動
→このような状況で物価を把握するためには通常価格だけでなく特売状況の観察が重要



- ・2つの災害時のような経済的なショックが大きい時期を除いた時期であれば、現行の調査方法で収集した価格により物価変動の観察が概ね可能
- ・POSデータのカバレッジに関する制限に留意しつつ、食料99品目以外の品目や今回の研究対象の期間以降（2023年以降）のデータも利用し、特売価格の把握について今後も研究を進め見極めていきたい